

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	7	名称	快適な生活を育むまち					
施策	番号	3	名称	安全で快適な道路の整備					
主担当部	まちづくり部		主担当課	道路河川課		部長名	中尾至宏		
関係部			関係課	建設管理課 計画景観課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	狭あいな住宅道路を地元自治会と協力しながら、緊急車両が通行できるように整備し、また、歩行者にやさしく安全な歩道の整備を行ないながらバリアフリー化を進め、道路や駅前広場等の緊急時における道路交通の確保を目指し、事故の未然防止に努める。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について					
	道路は、市民の日常生活と密接に関連した基盤施設であり、安全で快適な維持管理が求められ、計画的な整備が必要である。			安全・安心なみちづくりとして、誰もが安全に移動できる道路の整備、橋梁の長寿命化対策を引き続き推進することが求められるとともに、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、平常時・非常時ともに可能な限り全ての人が、安全で安心して利用できる生活環境、移動環境の整備改善に取り組むことが重要である。					
これまでの成果	道路改良、歩道空間整備、橋梁整備等の事業の実施に伴い着実に成果を挙げている。								
4. 指標及びコストの推移									
	名称及び単位等	23年度	24(評価) 年度		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
指標 の 推移	施策指標① (成果指標)	道路改良率	66.26%	66.30%	66.23%	66.50%	66.70%	67.50%	中和幹線の県への移管により整備率が下がる
	施策指標② (成果指標)	歩道空間整備延長	178.9km	180km	179.9km	181km	182km	185km	
	施策指標③ (成果指標)	橋梁整備箇所数	2橋	4橋	2橋	2橋	3橋	13橋	
	施策指標④ (成果指標)	安心して歩道を通行することができると感じている市民の割合	20.50%	50.00%	—	—	—	—	
	施策指標⑤ (成果指標)								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		886,242	1,030,536	752,333	760,880	700,065		
	歳入 (b)	受益者負担額	78,236	76,559	74,173	74,130	74,130		
		国や県からの補助金その他	180,722	507,823	214,911	324,800	109,650		
	(a) - (b) = 一般財源		627,284	446,154	463,249	361,950	516,285		
	正職員	従事者数 (単位:人)	28.70	26.85	26.85	132.40	132.25		
		人件費(c)	179,777	166,551	166,551	821,277	820,347		
トータルコスト (a) + (c)		1,066,019	1,197,087	918,884	1,582,157	1,520,412			

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の 成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	道路改良率及び歩道設置等の達成度はやや高いが、日常生活における移動の利便性・安全性を確保するうえで、なおいっそうの道路空間の整備が求められている。そういった意味でも、今後成果が向上する可能性は十分あると言える。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	道路は生活に密着した事業であり、今後においても貢献度は非常に高いと考える。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	市民の道路に対する期待、地元根ざした道路行政を行い、災害に強い道路、安全な道路を図りながら、少ない費用で大きな効果を発揮するようにしなければならない。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	道路は市民の日常生活や経済社会を支える根幹的施設である。また、防災上の避難や救助のための必要な交通手段を確保する上でも、道路管理及び道路拡幅工事等を継続していく必要がある。また、職員を増員し、施策を強化する必要もある。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	道路行政に対する支援事業の取り組みについては、国土交通省所管事業、県みち再生事業等の推進に向けた地元との調整が必要である。道路新設改良事業、その他のハード事業については、引き続き継続して行く。今後の情勢を考えても、廃止又は縮小すべき事業は無い。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直ししながら続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
建設管理課	○	ソフト 義務	研修会・協議会への参加手続き及び負担金支出 アルバイト雇用手続き及び賃金等の 支出 その他事務全般	2,346	2	b	見直しな がら続け る	
総務事業		ソフト 任意						
建設管理課	○	ソフト 義務	それぞれの施設において、清掃・植栽管理・照 明等の維持管理・補修を行い、良好な状態に保 つ	21,249	2	a	見直しな がら続け る	
地下歩道・歩道橋・駅 前広場等維持管理事 業		ソフト 任意						
建設管理課	○	ソフト 義務	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産に ついて、道路法等の関係法令により適切な管理 を行う事を基本とする。具体的には、道路法及 び地方自治法、または榎原市法定外公共物管 理条例に基づき各種申請の審査等を行う許認 可業務、または境界明示申請に対する境界確 定業務の実施、そして都市計画法による開発指 導、及び市道路台帳整備を確実に実施する。	17,150	2	a	見直しな がら続け る	
行政財産管理業務		ソフト 任意						
建設管理課	○	ソフト 義務	榎原市道路区域内に残存する個人登記名義の 土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義 変更をすることに協理解解を求め登記処理を行 う。	1,766	2	a	見直しな がら続け る	
市道路未登記処理事 業		ソフト 任意						
計画景観課	○	ソフト 義務	・京奈和自動車道の事業推進に向けての地元 調整と地元要望に関する市関係機関との調整 業務 ・国道24号歩道拡幅事業(新賀南～四条町)推 進に向け、地元及び関係機関との計画・事業調 整業務 ・榎原市主体で策定した『みち再生事業計画』の うち奈良県が担当する県道大和八木停車場線 の事業推進に向け、地元との調整業務	152	2	b	見直しな がら続け る	B
国・県施行の推進支援 事業		ソフト 任意						

(ハード事業)							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
建設管理課	ハード	道路(市道・里道)において、舗装工事・擁壁設置工事等の整備工事を行う。	221,255	1	a	継続する	-
道路維持管理事業							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
建設管理課	ハード	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置また歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	40,333	1	a	継続する	-
交通安全施設整備事業							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
建設管理課	ハード	地元要望やパトロールにより橋梁の点検を行い、破損箇所があれば塗装・補修等の工事を行う。	8,694	1	a	継続する	-
橋梁維持補修事業							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
道路河川課	ハード	道路がまだ整備されていない地域および、既存の道路(市道)について、地元要望、予算関係等に鑑みながら、計画的に道路の拡幅、延長等を行っていく。	247,102	1	a	継続する	-
道路新設改良事業							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
道路河川課	ハード	既存の道路橋を、一級河川の改修事業を実施している奈良県との費用負担により、周辺道路の計画に基づき改良する。	29,125	1	a	継続する	-
橋梁改良事業							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
道路河川課	ハード	畝傍駅前通り線 事業認可区間 L=712m W=12~16m 事業期間 平成3年度~平成30年度 事業費 3,060百万円 今井五井線 事業認可区間 L=317.5m W=16~19m 事業期間 平成8年度~平成30年度 事業費 1,475百万円	163,161	1	a	継続する	-
街路事業							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 7日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	総務事業						
担当課名	建設管理課		課長名	西井 久雄			
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち				
	施策	3	安全で快適な道路の整備				
予算事業名	土木管理事務費						
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度		
対象	内部事業		事業の内容説明	研修会・協議会への参加手続き及び負担金支出 アルバイト雇用手続き及び賃金等の支出 その他事務全般			
事業の目的	課内業務全般を円滑に進める						
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明						
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①							
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		3,392	1,860	2,346	1,949	1,949
	歳入(b)	受益者負担額	2,073	2,049	2,294	2,065	2,065
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		1,319	-189	52	-116	-116
	正職員	従事者数(単位:人)	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55
		人件費(c)	9,709	9,615	9,615	9,615	9,615
	トータルコスト(a)+(c)		13,101	11,475	11,961	11,564	11,564
単位当たりコスト	計算式等						
備考(これまでの実績等)							

PLAN 計画

DO 実施

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	事務を円滑に推進するため、これ以上の低減は厳しい状況である。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	コスト削減のため関連事業について効率的な維持管理手法を考えていく必要がある。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	事務の総合的な管理を推進するため、関係機関との連携強化に努めると共に、市民ニーズの高度化に伴い効果的な専門研修により求められる専門的知識・技能を習得する。			

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	道路維持管理事業								
	担当課名	建設管理課			課長名	西井 久雄				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
		施策	3	安全で快適な道路の整備						
	予算事業名	道路維持管理費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
事業の目的	地元要望や道路パトロールにより適切な道路の維持管理を行い、市民の安全で快適な生活環境を目指す。			事業の内容説明 (全体計画)	道路(市道・里道)において、舗装工事・擁壁設置工事等の整備工事を行う。					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	道路維持工事		38	35	21	47	47		
	活動指標②	市内一円パトロール巡回		4	4	4	4	4		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			187,846	219,972	221,255	234,700	234,700	
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他				7,700		7,700	
		(a) - (b) = 一般財源			187,846	212,272	221,255	227,000	234,700	
		正職員	従事者数(単位:人)			4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
人件費(c)			28,188	27,914	27,914	27,914	27,914			
トータルコスト(a)+(c)			216,034	247,886	249,169	262,614	262,614			
単位当たりコスト	計算式等									
備考 (これまでの実績等)										
C H E C K 評 価	(費用も含み)目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない					
		説明	事業計画に基づき整備を行っているが、緊急に安全対策をすることも多く、当初の計画箇所通り進むことは難しい。また、地元や関係機関等の調整に不測の期間を要した。							
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する				
		説明	当該事業は、地元要望やパトロール等により、道路の劣化箇所等の整備を行い市民も生命財産を守ることを目的としている。年々管理延長及び交通量の増加に伴い、維持管理事業は継続的に増加が見込まれるため、従事者の増員や予算の確保が必要である。							

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	交通安全施設整備事業								
	担当課名	建設管理課			課長名	西井 久雄				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
		施策	3	安全で快適な道路の整備						
	予算事業名	交通安全施設整備事業								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
事業の 目的	交通安全施設の整備工事を行い、安全性を高めることにより、快適な市民生活をめざす。また、児童が安全に利用できるよう通学路を整備する。			事業の 内容説明 (全体 計画)	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置また歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①	交通安全施設整備工事		18	15	6	15	15		
	活動指標 ②	カーブミラー新規設置		62	80	84	80	80		
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			39,064	49,700	40,333	48,730	48,730	
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他						26,400	26,400
		(a) - (b) = 一般財源			39,064	49,700	40,333	22,330	22,330	
		正職員	従事者数(単位:人)			3.05	2.45	2.45	2.45	2.45
人件費(c)			19,105	15,197	15,197	15,197	15,197			
トータルコスト(a)+(c)			58,169	64,897	55,530	63,927	63,927			
単位当 りコスト	計算式等									
備考 (これまでの 実績等)										
C H E C K 評 価	(費用も含み) 目標(計画)どおり 進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない					
		説明	事業計画に基づき整備を行っているが、緊急に安全対策を求められることも多く、当初の計画箇所通りに進めることが困難である。また、地元や関係機関等との調整に不測の期間を要した。							
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する				
		説明	交通弱者の安全確保のため交通安全対策は必要であり、地元からのニーズも高まっている。今後も計画的に安全対策を進め、市民の安全確保のため従事者の増員や予算の確保が必要である。							

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	橋梁維持補修事業						
	担当課名	建設管理課			課長名	西井 久雄		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち				
		施策	3	安全で快適な道路の整備				
	予算事業名	道路橋りょう管理事務費・橋りょう維持修繕料						
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度	
事業の 目的	市内にある橋梁に維持補修を行い、橋梁の長寿命化をはかり安全を保つことにより、市民の安全で快適な生活環境を目指す。			事業の 内容説明 (全体 計画)	地元要望やパトロールにより橋梁の点検を行い、破損箇所があれば塗装・補修等の工事を行う。			
指標の 推移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
活動指標 ①	橋梁維持修繕工事		2	3	2	5	5	
活動指標 ②								
D O 実 施	コストの 推移 (単位: 千円)		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	財源の内訳							
	歳出 (直接事業費) (a)		10,070	14,000	8,694	21,500	35,000	
	歳入 (b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	1,969	4,400	1,870	10,450	11,000	
	(a) - (b) = 一般財源		8,101	9,600	6,824	11,050	24,000	
	正職員	従事者数 (単位:人)	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
		人件費 (c)	5,638	5,583	5,583	5,583	5,583	
トータルコスト (a)+(c)		15,708	19,583	14,277	27,083	40,583		
単位当 りコスト	計算式等							
備考 (これまでの 実績等)								
C H E C K 評 価	(費用も含み) 目標(計画)どおり 進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない			
		説明						
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する		
		説明	当該事業は、市民の生命財産を守るために継続して行わなければならない事業である。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 7日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	地下歩道・歩道橋・駅前広場等維持管理事業								
担当課名	建設管理課		課長名	西井 久雄					
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	3	安全で快適な道路の整備						
予算事業名	道路維持管理費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成				
対象	地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設		事業の内容説明	それぞれの施設において、清掃・植栽管理・照明等の維持管理・補修を行い、良好な状態に保つ					
事業の目的	地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設を適切に維持・管理し、安全かつ清潔に保つことにより、市民の安全と快適な生活を目指す。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
		説明							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明							
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①	維持管理箇所			52	52	52	53	53
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			20,886	21,872	21,249	21,731	21,731
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			20,886	21,872	21,249	21,731	21,731
正職員		従事者数(単位:人)			1.70	1.70	1.70	107.00	107.00
		人件費(c)			10,649	10,545	10,545	663,721	663,721
トータルコスト(a)+(c)			31,535	32,417	31,794	685,452	685,452		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	公共施設を良好に管理するため、適正に事務事業を遂行している。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公共施設の安全確保の為に維持管理費及び住環境の保全の為に、必要不可欠な事業であり上位施策に貢献している。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	限られた予算内で可能な限りの施設の保安全管理を行っているので、費用の削減は難しい。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	管理を推進していくため、市民と協働できる事業を検討し、良好な維持管理を実現していく。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	施設を良好に管理するため、今後とも適正に事務事業を執行していく。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 7日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業					
事務事業名	行政財産管理業務								
担当課名	建設管理課		課長名	西井 久雄					
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	3	安全で快適な道路の整備						
予算事業名	道路橋りょう管理事務費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成				
対象	檀原市道路		事業の内容説明	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産について、道路法等の関係法令により適切な管理を行う事を基本とする。具体的には、道路法及び地方自治法、または檀原市法定外公共物管理条例に基づき各種申請の審査等を行う許認可業務、または境界明示申請に対する境界確定業務の実施、そして都市計画法による開発指導、及び市道路台帳整備を確実に実施する。					
事業の目的	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、関係法令等に基づき公有財産として適切に管理し、市民の安全で快適な生活の確保。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	法令名:地方自治法・道路法第16条・檀原市法定外公共物管理条例 行政財産管理業務は市の勤めであり、また利害関係人調査を行うにあたり相続関係等個人情報を取扱う機会が多く、それらの事前調査を民間委託することは好ましくないと思われる為。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	市道路区域内の登記処理が完了しないと、市道路としての道路管理権行使に支障をきたす。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①	年間明示立会件数		150	150	150	150		
	活動指標②	年間占用等申請件数		1,200	1,400	1,200	1,400		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		24,175	20,871	17,150	17,038	17,038	
		歳入(b)	受益者負担額	76,163	72,529	71,818	72,065	72,065	
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		-51,988	-51,658	-54,668	-55,027	-55,027	
正職員		従事者数(単位:人)	6.45	6.35	6.35	6.35	6.35		
		人件費(c)	40,403	39,389	39,389	39,389	39,389		
トータルコスト(a)+(c)		64,578	60,260	56,539	56,427	56,427			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	毎年一定件数の登記処理を完了している。登記処理を完了した市道路に隣接した住民については、銀行の融資を受けられる状況になった等、道路管理権確立以外の成果も向上している。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市道路そのものが市民の日常生活と密接に関連した基盤施設であるので、道路管理権の確立は、市民の生命財産保護に繋がる。						
効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	未だ登記処理が完了していない市道路について、かなりの路線数が残っているため経費削減の余地はない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	未登記処理を完了することは、市道路区域内に私権の制限をはじめとする道路法の適用を受けるための権原確保が目的であり、道路管理者の管理権を確立することが必要である。また個人登記名義について所有権そのものの移転に制限はないので、個人間の所有権移転登記は可能であり、これらを防ぐことが目的である。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
説明	市道路敷地内に未登記物件が多数残存しているため、今後事業の進捗を考えた時、予算や従事者増員の検討が必要である。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 7日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	市道路未登記処理事業							
担当課名	建設管理課		課長名	西井 久雄				
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
	施策	3	安全で快適な道路の整備					
予算事業名	道路橋りょう管理事務費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成			
対象	檀原市道路		事業の内容説明	檀原市道路区域内に残存する個人登記名義の土地について、利害関係人に対し檀原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。				
事業の目的	道路法に基づく市道路区域内に残存する個人登記名義の土地を檀原市名義に登記処理を行うことにより、道路管理権の確立と市道路の適切な財産管理の実現。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	利害関係人調査を行うにあたり、相続関係等の個人情報扱う機会が多い為、それらの事前調査を民間委託とすることが好ましくない。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	市道路区域の登記処理が完了しないと、市道路としての道路管理権の行使に支障をきたす。					
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①	未登記処理件数		120	120	120	120	120
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		1,866	1,643	1,766	1,643	1,643
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源		1,866	1,643	1,766	1,643	1,643
正職員		従事者数(単位:人)	1.40	1.20	1.20	1.20	1.20	
		人件費(c)	8,770	7,444	7,444	7,444	7,444	
トータルコスト(a)+(c)		10,636	9,087	9,210	9,087	9,087		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	毎年一定件数の登記処理を完了してきている。登記処理完了後の市道路近隣住民については、銀行からの融資を受けられる状況になった等、道路管理権の確立以外の成果も向上している。						
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	道路管理権の確立は、市道路そのものが市民の日常生活と密接に関連した基盤施設であるので、市民の生命財産の保護にも繋がる。						
効率性評価	経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	説明	未だ登記処理が完了していない市道路については、かなりの路線数が残っているため経費削減の余地はない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	市道路区域内の未登記処理を完了することは、道路法で求められている権原確保が目的であり道路管理者の管理権を確立することが必要である。(市道路区域内に私権の制限をはじめとする道路法の適用を受けるためには、権原の確保は法的に必要である。また、個人登記名義について所有権そのものの移転に制限はない為に個人間の所有権移転登記は可能であり、これらを防ぐことが目的である。)							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
説明	市内の市道路敷地内に未登記物件が多数残存しているため、今後事業の進捗を考えた時に予算や従事者増員の検討が必要である。								

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	道路新設改良事業							
	担当課名	道路河川課			課長名	福井 政三			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
		施策	3	安全で快適な道路の整備					
	予算事業名	道路新設改良事業費							
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
事業の目的	道路の新設・改良事業を行うことにより、安全・快適な道路環境を整備し、もって快適な市民生活を目指す。		事業の内容説明 (全体計画)	道路がまだ整備されていない地域および、既存の道路(市道)について、地元要望、予算関係等に鑑みながら、計画的に道路の拡幅、延長等を行っていく。					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	-		-	-	-	-	-	
	活動指標②	-		-	-	-	-	-	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			290,668	364,412	247,102	286,511	300,000
		歳入 (b)	受益者負担額		0	0	2	0	0
			国県補助金等その他		20,187	236,400	61,700	216,700	40,000
		(a) - (b) = 一般財源			270,481	128,012	185,400	69,811	260,000
		正職員	従事者数(単位:人)		5.30	4.00	4.00	4.10	4.30
人件費(c)			33,199	24,812	24,812	25,432	26,673		
トータルコスト(a)+(c)			323,867	389,224	271,914	311,943	326,673		
単位当たりコスト	計算式等								
備考 (これまでの実績等)									
C H E C K 評 価	(費用も含み)目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない				
		説明	事業の実施に当たり、利害関係者との折衝があり、時に大きな遅れが生じる場合があるが、概ね予定通りに遂行している。						
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する			
		説明	市内の道路において、まだまだ快適な道路環境とは言えず、また、防災面から見ても改良すべき道路は多数存在する。このような状況からも、地元要望がなくなるとは考えられず、鋭意継続すべきである。						

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	橋梁改良事業							
	担当課名	道路河川課			課長名	福井 政三			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
		施策	3	安全で快適な道路の整備					
	予算事業名	橋梁新設改良事業費							
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
事業の 目的	橋梁の改良を行い、市民がより安全で快適に暮らせる道路環境を目指す。		事業の 内容説明 (全体 計画)	既存の道路橋を、一級河川の改修事業を実施している奈良県との費用負担により、周辺道路の計画に基づき改良する。					
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度	25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標 ①	進捗率(整備件数/要整備件数)		0%	100%	67%	100%	-	
	活動指標 ②	-		-	-	-	-	-	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			9,666	40,000	29,125	50,000	0
		歳入 (b)	受益者負担額		0	0	0	0	0
			国県補助金等その他		0	0	0	0	0
		(a) - (b) = 一般財源			9,666	40,000	29,125	50,000	0
		正職員	従事者数(単位:人)		0.45	0.40	0.40	0.40	0.00
人件費(c)			2,819	2,481	2,481	2,481	0		
トータルコスト(a)+(c)			12,485	42,481	31,606	52,481	0		
単位当 りコスト	計算式等								
備考 (これまでの 実績等)									
C H E C K 評 価	(費用も含み) 目標(計画)どおり 進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない				
		説明	関係機関の調整に不測の日数を要したため。						
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する			
		説明	事業の目的を達成するため奈良県と連携し、事業を継続する必要がある。						

○

ハード事業

PLAN	事務事業名	街路事業							
	担当課名	道路河川課			課長名	福井 政三			
	総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
		施策	3	安全で快適な道路の整備					
	予算事業名	街路事業							
	事業の開始年度	平成	3	年度	事業の終了予定年度	平成	30 年度		
計画	事業の目的	街路を整備することにより、伝統的建造物群保存地区「今井町」の環境保全及び住民の交通安全対策、利便性の向上を図る。また道路整備と併せて無電柱化を実施し、景観向上に寄与し観光客数の増進を図る。(効果促進「交通広場整備」を含む)		事業の内容説明(全体計画)	畷傍駅前通り線:事業認可区間 L=712m W=12~16m 事業期間 平成3年度~平成30年度 事業費 3,060百万円 今井五井線:事業認可区間 L=317.5m W=16~19m 事業期間 平成8年度~平成30年度 事業費 1,475百万円				
	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
活動指標①	畷傍駅前通り線進捗率 (累積事業実施費/総事業費)		71%	74%	71%	73%	74%	98%	
活動指標②	今井五井線進捗率 (累積事業実施費/総事業費)		84%	92%	85%	85%	85%	95%	
DO 実施	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		298,506	296,203	163,161	76,804	39,000	
		歳入(b)	受益者負担額		0	1,981	59	0	0
			国県補助金等その他		158,566	259,323	151,341	63,550	32,250
		(a) - (b) = 一般財源		139,940	34,899	11,761	13,254	6,750	
		正職員	従事者数(単位:人)		1.70	2.30	2.30	2.45	2.50
			人件費(c)		10,649	14,267	14,267	15,197	15,508
		トータルコスト(a)+(c)		309,155	310,470	177,428	92,001	54,508	
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)	平成24年度までに用地90.8%、補償94.8%、全体事業費で75.4%を実施しており、全体事業費で残り24.6%である。								
CHECK 評価	(費用も含み)目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない				
		説明	厳しい経済情勢のなか、国の補助金についても要望通り交付が受けられず、進捗状況は遅れ気味。						
ACTION 修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する			
		説明	事業用地の未買収地があり、鋭意交渉を重ね協力が得られるよう努めるとともに、市の財政状況を勘案しながら、事業補助金の確保に努力する。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月11日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	国・県施行の推進支援事業								
担当課名	計画景観課			課長名	粟子 聡・南 良和				
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	3	安全で快適な道路の整備						
予算事業名	都市計画総務管理費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	京奈和自動車道事業、国道24号歩道拡幅事業、みち再生事業			事業の内容説明	・京奈和自動車道の事業推進に向けての地元調整と地元要望に関する市関係機関との調整業務 ・国道24号歩道拡幅事業(新賀南～四条町)推進に向け、地元及び関係機関との計画・事業調整業務 ・橿原市主体で策定した『みち再生事業計画』のうち奈良県が担当する県道大和八木停車場線の事業推進に向け、地元との調整業務				
事業の目的	地元、市関係機関等の調整を行い、国・県事業の整備促進を図る。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	国・県事業を円滑に進めていくためには、地元調整等において市の支援は欠かせない。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	国・県事業の整備促進に大きな影響を及ぼす。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	-		-	-	-	-	-	-
	活動指標①	-		-	-	-	-	-	-
	活動指標②	-		-	-	-	-	-	-
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			103	3	152	274	274
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			103	3	152	274	274
正職員		従事者数(単位:人)			1.70	1.50	1.50	1.50	1.50
		人件費(c)			10,649	9,305	9,305	9,305	9,305
トータルコスト(a)+(c)			10,752	9,308	9,457	9,579	9,579		
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	行政として道路の整備、開通の実現に向け積極的に業務を遂行しており、地元長年の悲願に近づいている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることになる。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	事務量からも十分に効率性は保たれており、コストを低減することは難しい。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	国・県道の整備促進においては、市が積極的に関与し、今までの経緯を踏まえ地元と関係機関との調整を密に図ることにより、事業の円滑な推進が図られ、整備促進に寄与する。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	A		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	国県事業が円滑に進むよう、今後も、精力的に市が地元調整を行う必要がある。							